

(様式第 1 号)

つくば市地域経済循環創造事業交付金申請事業選定に係る申込書

つくば市地域経済循環創造事業交付金申請事業の選定に参加するため、関係書類を添えて提出します。

年 月 日

つくば市長 五 十 嵐 立 青 宛て

(事業者) 郵便番号

所 在

商号又は名称

代表者

(担当者) 部署名

氏 名

電話番号

E-mail

該当する者に応じた書類を本申込書に添付すること。

(1) 法人格を有する者

履歴事項全部証明書（6ヶ月以内のもの）の写し

(2) 個人事業主

・顔写真付本人確認書類の写し

・個人事業の開業届出書（受付印のあるもの）の写し

(3) 任意団体

・規約、会則その他これに類するものの写し

・会員名簿の写し

(4) (1)～(3)に該当しない者

顔写真付本人確認書類の写し

(様式第 2 号)

参加要件に係る申立書

年 月 日

つくば市長 五 十 嵐 立 青 宛て

所 在
商号又は名称
代 表 者

つくば市地域経済循環創造事業交付金申請事業選定要領に示される下記の要件を、
全て満たす者であることを申し立てます。

また、下記のことについて、必要と認める場合は関係機関に照会することについて承諾します。

記

- (1) 申請事業について、交付要綱第 5 条に定める交付対象経費及び事業化後の収益報告に係る費用に対して国が実施する他の補助金等の交付を受けていないこと又は受ける見込みがないこと。
- (2) 申請事業について、補助対象経費及び事業化後の収益報告に係る費用に対して市が実施する他の補助金の交付を受けていないこと又は受ける見込みがないこと。
- (3) つくば市暴力団排除条例（平成 23 年つくば市条例第 29 号）第 2 条に規定する暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。

以上

(様式第3号)

事業実施計画書

事業者名:

事業名:

I 収支計画書

単位:千円

	令和9年	令和10年	令和11年 (平年ベース)	計上根拠	令和12年	令和13年
収入見込 A (売上高等)	0	0	0		0	0
経常的支出合計 B (C+D+E)	0	0	0		0	0
地域資源活用費 C	0	0	0		0	0
原材料費						
地域人材活用費 D	0	0	0		0	0
労務費(新規雇用)						
労務費(既存人員)						
その他の経常的支出 E	0	0	0		0	0
光熱水費						
備品費						
修繕費						
リース・レンタル費						
会議費・旅費・交通費						
通信運搬費						
広告宣伝費						
その他地域からの人材費						
その他地域からの原材料費						
キャッシュフロー／年 F (A-B)	0	0	0		0	0

※1 収支計画書には、補助対象経費による設備投資を行った新規事業に係る売上/費用を計上すること。なお、事業主体が別の既存事業を行っている場合は、今回提出する新規事業のみを計上すること。

※2 キャッシュフロー(F)は、初期投資に係る金融機関からの融資等の返済原資相当分となる。よって、各年度のキャッシュフロー(F)は、各年度の金融機関への返済予定額を上回るよう策定すること。なお、経常的支出合計(B)には、減価償却費を含まないので、(F)が更新投資財源相当に及ぶこともあり得る。

※3 収入見込(A)は、合理的かつ適切な数値を記入するとともに、※2の要素を勘案した上で、金融機関からの融資額の算出根拠となるものを記載すること。

Ⅱ 初期投資計画書

単位:千円

補助対象経費 経費区分	金 額		※土地取得費用やランニングコストは対象外
	(税込み)	(税抜き)	計上内容、根拠
施設整備費			
機械装置費			
備品費			
調査研究費			
合計 A	0	0	
資金区分	金 額		備 考
事業者自己資金等 B			
融資額等 C (※注)			地域金融機関からの融資(円) 日本政策金融公庫からの融資(円) ふるさと融資(円) 地域活性化ファンド等による出資(円)
公費による交付額 D			公費による交付額(D) = 交付対象経費(A) - (事業者自己資金等(B) + 融資額等(C)) ただし、公費による交付額(D)の上限額は以下のとおりとする。 ア 融資額等(C)が公費による交付額(D)と同額以上1.5倍未満の額の場合 2,500万円 イ 融資額等(C)が公費による交付額(D)と1.5倍以上2倍未満の額の場合 3,500万円 ウ 融資額等(C)が公費による交付額(D)と2倍以上の額の場合 5,000万円
うち地方費 E		0	地方費 = 公費による交付額(D) - 国費(F)
うち国費 F		0	国費(F) (1,000未満の端数は切り捨て) = 公費による交付額(D) × 交付率 【交付率】 ・原則、公費による交付額(D)の1/2 ・生産性向上に資するデジタル技術の活用に関連する事業の場合は、公費による交付額(D)の3/4 ・脱炭素に資する地域再エネの活用等に関連する事業の場合は、公費による交付額(D)の3/4 ・地域の女性や若者の活躍に関連する事業の場合は、公費による交付額(D)の3/4
合計		0	

※1 補助対象経費は補助金充当の前提となる新規事業に係るものに限り、事業実施主体から支出されるものを記載すること。

※2 「融資額等 C」は地域の金融機関等からの融資見込額を記載し、その内訳を備考欄へ記載すること。

※3 公費による交付額については、必要に応じて総務省ホームページ等を参照すること。

Ⅲ 事業実施主体の概要

(1) プロフィール

(単位：千円)

名称			
法人形態 (該当する形態に○)	1 株式会社	2 合名会社	3 合資会社 4 その他 ()
代表者役職・氏名			
経理責任者役職・氏名			
担当者役職・氏名			
住所		電話番号	
資本金		従業員数	
設立年月日		事業実施主体の HPのURL	
主要事業の概要			
出資又は出捐構成 (上位5者の名称、出資又は出捐額及びその割合)			
国又は地方公共団体等が出資又は出捐する法人については、その名称、出資又は出捐額及びその割合			

(2) 事業実施主体の財務状況

(単位：千円)

損益状況	売上高 A	営業利益 B	営業利益率 $C = B \div A$	経常利益 D	当期純利益 (税引後) E	繰越利益 F	減価償却 G
／ 期							
／ 期							
／ 期							
決算見込							

IV 事業計画の概要

(図表や写真を貼り付けるなど、内容やイメージが伝わるよう具体的に記載してください。)

(1) 事業の名称

(2) 事業の実施場所

(3) 事業の概要 (150字程度)

(4) 事業の実施背景・目的 (400字程度)

(産官学金労言連携によるビジネスを通じて地域課題を解決すべく検討した経緯、ビジネスの狙いを中心に記載してください。)

- (例)
- ・地域課題や事業立ち上げの背景
 - ・立ち上げまでの検討経緯
 - ・事業の実施目的、課題解決策

(5) 事業実施主体のバックグラウンド (これまでの事業実績、地域との関係性、地域貢献等を記載してください。) (300字程度)

(6) 具体的な事業内容 (ビジネスを構成する事業単位 (概ね商品・サービス単位) ごとのビジネスモデルについて、初期投資内容との対応関係や販売先、ターゲット顧客などにも触れつつ、具体的に記載してください。) (600字程度)

(7) 商品・サービスの特徴

①活用する地域資源（原材料等）は何か（特徴、地域との関係性、仕入れ先などを具体的に記載してください。）（300字程度）

②商品やサービスの内容、特徴、強み（300字程度）

(8) 地域人材雇用計画等

①地域人材等の雇用計画（生産プロセスと必要な人員配置などについて新規雇用者と既存人員の役割等がわかるように記載してください。）（200字程度）

②事業や雇用の継続のための人材育成計画（200字程度）

(9) 事業戦略（需要開拓、販路確立等に向けた具体的な施策）

< 4 P 戦略的視点 >

①プロダクト（製品・サービス）（150字程度）

②プライス（価格）（150字程度）

③プレイス（販路）（150字程度）

④プロモーション（宣伝）（150字程度）

(10) 公共的な地域課題の解決に向けた実現策等

①地域課題と解決の実現策（つくば市未来構想や第3期つくば市戦略プラン、その他の市等が作成した計画等を必要に応じて参照の上、本事業によって公共的な地域課題をどのように解決することを想定しているか等を記載してください。）

＜地域課題＞（300字程度）

＜解決の実現策＞（300字程度）

②地域への波及効果や地域にどのような好循環をもたらすことを想定しているか等を記載してください。（400字程度）

(11) 事業の新規性（事業実施者にとってどのような点が新規事業であるかについて記載してください。）（100字程度）

(12) 事業のモデル性（地域の中で前例のない取組みであり、同様の地域課題を抱える地域のモデルとなり得るについて、記載してください。）（150字程度）

(13) 金融機関等との調整状況

- ・金融機関の融資了解の有無については、「○」：決定又は了解済み、「△」：融資了解を前提に協議中のいずれかを記載してください。
 - ・ふるさと融資の利用予定の有無については、一般財団法人地域総合整備財団が支援する地方公共団体から受ける無利子の貸付の利用予定がある場合は「○」を記載してください。
 - ・担保・保証条件については、「有」「無」のいずれかを記載してください。
- ※「金融機関からの融資了解の有無」にいずれかの記載をしており、かつ、担保・保証条件「有」の場合は、事業実施計画書（様式第3号）・Ⅴ「連携する金融機関」本件融資に係る担保・保証条件（新規契約分）に詳細を記載ください。

金融機関 の融資了解 の有無	金融機関 ・支店名	ふるさと融資 の利用予定の 有無	機関名	融資等予定額 （千円）	担保・保証条件			
					物的担保の 有無	人的保証の 有無	信用保証協会の 保証の有無	その他担保・ 保証の有無

(14) 地域での事業実施体制		
地方公共団体の役割（想定）	金融機関の役割（想定）	その他関係者の役割（想定）

(15) 事業に内在するリスクと回避策等

事業に内在するリスクとその回避策に係る検討内容、結果（300字程度）
（考えられるリスク）

- ・地域資源や人材が確保できないなどにより想定どおりに生産・サービスの提供ができない
- ・販路や顧客が確保できない
- ・法令等の規制 等

事業の実現可能性や持続可能性を見据え、これらのリスクに対してのリスク回避・軽減策を記載してください。

(16) 事業化段階及び事業化後のフォロー体制のあり方について

①事業化段階及び事業化後において助言・フォローを行うことを想定している者

②①の関係者に対する事業報告（時期、頻度、内容について記載してください。）（200字程度）

（備考）

- 1 必要に応じて、適宜欄の拡大を行うこと
- 2 全項目について記載すること

V 連携する金融機関

金融機関・支店名	(連絡先) 担当者名、電話番号
本件融資に係る融資額、融資期間（新規契約分）	
本件融資に係る担保・保証条件（新規契約分）	

(様式第4号)

【市事前相談：〇回目】

令和7年度第1回つくば市地域経済循環創造事業審査会 事前確認用チェックシート

市確認日 年 月 日

事業名

事業者

事前確認では、令和7年度第1回つくば市地域経済循環創造事業審査会(以下、第1回審査会)による選定への参加に向けて、市が提出書類を確認するとともに、総務省に必要な照会を行い、補助金事業の実施計画及び収支計画等について助言や疑義等の確認を行います。以下のすべての項目に〇が付く場合に、選定要領の「5 選定前に行う事前確認」に基づき、提出してください。
なお、事業性の御相談は融資の相談を行っている銀行等にて行ってください。
また、事前確認により事業の選定が確約されるものではありませんので、予め御承知おきください。

1 チェック項目(必須)

	チェック項目	確認方法	事業者記入欄	市記入欄
			〇・×	〇・×
1	事業の実施場所がつくば市内であること。	「補助金事業の実施場所における登記事項証明書の写し」で確認		
2	交付要綱第5条に定める交付対象経費及び事業化後の収益報告に係る費用について、国が実施する他の補助金等の交付を受けていないこと又は受ける見込みがないこと。	本チェックシートで確認		
3	補助対象経費及び事業化後の収益報告に係る費用について、本市が実施する他の補助金等の交付を受けていないこと又は受ける見込みがないこと。			
4	補助金事業は、令和8年度に行う1年目の補助事業が令和8年6月1日以降に着手し、令和9年2月28日までに完了すること。 また、補助金事業の実施期間が2年に渡る場合、2年目の補助金事業は令和9年4月1日以降に着手し、令和10年2月29日までに完了すること。	「補助金事業の工程表(任意様式)」で確認		
5	地域金融機関等若しくは日本政策金融公庫から受ける融資又は一般財団法人地域総合整備財団の支援を得た地方公共団体から受ける無利子の貸付(以下「融資等」という。)の見込みがあること。	事業実施計画書(様式第3号)「(13)金融機関との調整状況」の記載で確認		
6	融資等の額が選定要領の2(2)イに規定する補助金額と同額以上であること。			
7	当該融資は無担保(交付金事業により取得する財産に抵当権その他の担保権を設定する場合を除く。)の融資であること。 なお、金融機関は経営者に対して事業者の連帯保証人になること(経営者保証)を求めていること。			
8	実施計画及び収支計画は融資見込みがある金融機関等が確認していること。	事業実施計画書(様式第3号)「V 連携する金融機関」の「金融機関・支店名」及び「(連絡先)担当者名、電話番号」の記載で確認		
9	申請事業の実施にあたり遵守すべき法令等及び取得が必要な許可等の取得見込みがあること。	「申請事業の実施にあたり遵守すべき法令等及び取得が必要な許可等の状況(任意様式)」で確認		
10	本店所在地の市税、都道府県税、所得税(個人事業主の場合)、法人税及び消費税について未納がないこと。	「直近2年分の市税(市町村税・特別区税)、都道府県税(道府県税・都税)、所得税(個人事業主の場合に限る)、法人税及び消費税に未納がないことを証明する納税証明書等一式」で確認		
11	つくば市暴力団排除条例(平成23年つくば市条例第29号)第2条に規定する暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。	本チェックシートで確認		

裏面に続く

2 提出書類(必須)

	提出書類	事業者記入欄	市記入欄
		○・×	○・×
1	事業実施計画書(様式第3号) ※中に収支計画書を含みます。		
2	補助金事業の工程表(任意様式)		
3	申請事業の実施にあたり遵守すべき法令等及び取得が必要な許可等の状況(任意様式) ※以下の内容について記載すること (1) 遵守すべき法令等 (2) 取得が必要な許可等の名称、関係機関との調整状況及び取得スケジュール		
4	補助事業の詳細内容が分かる資料(任意様式)		
5	補助金事業の実施場所における登記事項証明書の写し		
6	直近2年分の市税(市町村税・特別区税)、都道府県税(道府県税・都税)、所得税(個人事業主の場合に限る)、法人税及び消費税に未納がないことを証明する納税証明書等一式		
7	令和7年度第1回つくば市地域経済循環創造事業審査会 市事前確認用チェックシート(様式第4号)		

3 市への相談事項や質問事項(任意)